

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔別表1〕国籍別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格					⑥不明	
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者			
全国籍計	16,562	5,781	873 (34.9%)	4,491 (5.3%)	519 (27.1%)	7,740 (46.7%)	898 (5.4%)	782 (4.7%)	1,624 (9.8%)	995 (6.0%)	440 (2.7%)	18 (0.1%)	171 (1.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,106 [30.8%]	1,554	305 (30.4%)	1,186 (6.0%)	241 (23.2%)	3,076 (4.7%)	139 (60.2%)	101 (2.7%)	96 (2.0%)	16 (1.9%)	78 (0.3%)	1 (1.5%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	4,486 [27.1%]	1,575	32 (35.1%)	1,527 (0.7%)	155 (34.0%)	2,712 (3.5%)	1 (60.5%)	1 (0.0%)	43 (1.0%)	23 (0.5%)	18 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,215 [13.4%]	736	22 (33.2%)	705 (1.0%)	35 (31.8%)	605 (1.6%)	15 (27.3%)	12 (0.7%)	824 (37.2%)	539 (24.3%)	140 (6.3%)	4 (0.2%)	141 (6.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,734 [10.5%]	756	40 (43.6%)	694 (2.3%)	13 (40.0%)	887 (0.7%)	71 (51.2%)	71 (4.1%)	7 (4.1%)	3 (0.4%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	780 [4.7%]	337	153 (43.2%)	138 (19.6%)	7 (17.7%)	47 (0.9%)	381 (6.0%)	332 (48.8%)	8 (42.6%)	2 (1.0%)	6 (0.3%)	0 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	755 [4.6%]	217	109 (28.7%)	64 (14.4%)	25 (8.5%)	103 (3.3%)	120 (13.6%)	112 (15.9%)	290 (14.8%)	213 (38.4%)	58 (28.2%)	9 (7.7%)	10 (1.2%)	0 (1.3%)
カンボジア	226 [1.4%]	67	2 (29.6%)	65 (0.9%)	17 (28.8%)	137 (7.5%)	1 (60.6%)	1 (0.4%)	4 (0.4%)	0 (1.8%)	4 (0.0%)	0 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
スリランカ	173 [1.0%]	105	21 (60.7%)	75 (12.1%)	3 (43.4%)	5 (1.7%)	54 (2.9%)	52 (31.2%)	6 (30.1%)	2 (3.5%)	3 (1.2%)	0 (1.7%)	1 (0.0%)	0 (0.6%)
韓国	143 [0.9%]	52	33 (36.4%)	0 (23.1%)	4 (0.0%)	0 (2.8%)	0 (0.0%)	10 (7.0%)	77 (7.0%)	53 (53.8%)	23 (37.1%)	1 (16.1%)	0 (0.7%)	0 (0.0%)
ラオス	91 [0.5%]	10	0 (11.0%)	10 (0.0%)	0 (11.0%)	81 (0.0%)	0 (89.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G 7等 ^(注4)	298 [1.8%]	168	30 (56.4%)	1 (10.1%)	2 (0.3%)	0 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	128 (43.0%)	65 (21.8%)	58 (19.5%)	0 (0.0%)	5 (1.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	134 [0.8%]	87	18 (64.9%)	0 (13.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (35.1%)	22 (16.4%)	24 (17.9%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	60 [0.4%]	32	3 (53.3%)	0 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (46.7%)	18 (30.0%)	9 (15.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
その他	555 [3.4%]	204	126 (36.8%)	26 (22.7%)	17 (4.7%)	87 (3.1%)	106 (15.7%)	90 (19.1%)	141 (16.2%)	79 (25.4%)	49 (14.2%)	3 (8.8%)	10 (0.5%)	0 (1.8%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

		事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率]	
総計	2,679	82 [3.1%]	100.0%	16,562	962 [5.8%]	100.0%	
1 鹿児島公共職業安定所	899	29 [3.2%]	33.6%	5,096	414 [8.1%]	30.8%	
2 川内公共職業安定所	146	6 [4.1%]	5.4%	934	21 [2.2%]	5.6%	
3 鹿屋公共職業安定所	305	10 [3.3%]	11.4%	1,735	171 [9.9%]	10.5%	
4 国分公共職業安定所	330	17 [5.2%]	12.3%	1,843	199 [10.8%]	11.1%	
5 加世田公共職業安定所	188	2 [1.1%]	7.0%	1,414	74 [5.2%]	8.5%	
6 伊集院公共職業安定所	121	3 [2.5%]	4.5%	756	7 [0.9%]	4.6%	
7 大隅公共職業安定所	225	4 [1.8%]	8.4%	1,881	34 [1.8%]	11.4%	
8 出水公共職業安定所	144	7 [4.9%]	5.4%	1,496	35 [2.3%]	9.0%	
9 名瀬公共職業安定所	156	2 [1.3%]	5.8%	432	5 [1.2%]	2.6%	
10 指宿公共職業安定所	165	2 [1.2%]	6.2%	975	2 [0.2%]	5.9%	

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注2）		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格	⑥不明					
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち 永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち 定住者
総数	16,562	5,781 (34.9%)	873	4,491	519 (3.1%)	7,740 (46.7%)	898 (5.4%)	782	1,624 (9.8%)	995	440	18	171	0
1 鹿児島公共職業安定所	5,096	1,565 (30.7%)	371	1,013	144 (2.8%)	2,073 (40.7%)	690 (13.5%)	637	624 (12.2%)	399	167	9	49	0
2 川内公共職業安定所	934	277 (29.7%)	29	229	22 (2.4%)	503 (53.9%)	4 (0.4%)	0	128 (13.7%)	81	34	2	11	0
3 鹿屋公共職業安定所	1,735	584 (33.7%)	73	482	70 (4.0%)	910 (52.4%)	27 (1.6%)	12	144 (8.3%)	93	44	0	7	0
4 国分公共職業安定所	1,843	692 (37.5%)	170	458	86 (4.7%)	826 (44.8%)	67 (3.6%)	44	172 (9.3%)	110	48	3	11	0
5 加世田公共職業安定所	1,414	365 (25.8%)	45	305	23 (1.6%)	853 (60.3%)	51 (3.6%)	45	122 (8.6%)	24	24	3	71	0
6 伊集院公共職業安定所	756	299 (39.6%)	33	247	14 (1.9%)	356 (47.1%)	39 (5.2%)	39	48 (6.3%)	26	19	0	3	0
7 大隅公共職業安定所	1,881	792 (42.1%)	41	711	77 (4.1%)	914 (48.6%)	2 (0.1%)	0	96 (5.1%)	59	32	0	5	0
8 出水公共職業安定所	1,496	625 (41.8%)	57	553	22 (1.5%)	705 (47.1%)	10 (0.7%)	2	134 (9.0%)	93	33	1	7	0
9 名瀬公共職業安定所	432	146 (33.8%)	21	100	16 (3.7%)	146 (33.8%)	4 (0.9%)	3	120 (27.8%)	92	22	0	6	0
10 指宿公共職業安定所	975	436 (44.7%)	33	393	45 (4.6%)	454 (46.6%)	4 (0.4%)	0	36 (3.7%)	18	17	0	1	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

	事業所数 うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注2)	構成比 (注4)	外国人労働者数 うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注3)		構成比 (注4)
			全事業所数	外国人労働者数	
全産業計	2,679	82 [3.1%]	100.0%	16,562	962 [5.8%]
A 農業、林業	413	6 [1.5%]	15.4%	2,456	146 [5.9%]
うち 農業	407	6 [1.5%]	15.2%	2,434	146 [6.0%]
B 漁業	34	0 [0.0%]	1.3%	123	0 [0.0%]
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0%]	0.0%	4	0 [0.0%]
D 建設業	485	4 [0.8%]	18.1%	1,810	12 [0.7%]
E 製造業	399	16 [4.0%]	14.9%	6,000	208 [3.5%]
うち 食料品製造業	208	9 [4.3%]	7.8%	4,629	170 [3.7%]
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	33	1 [3.0%]	1.2%	120	1 [0.8%]
うち 繊維工業	21	1 [4.8%]	0.8%	210	8 [3.8%]
うち 金属製品製造業	27	1 [3.7%]	1.0%	179	6 [3.4%]
うち 生産用機械器具製造業	8	0 [0.0%]	0.3%	56	0 [0.0%]
うち 電気機械器具製造業	22	1 [4.5%]	0.8%	273	2 [0.7%]
うち 輸送用機械器具製造業	7	0 [0.0%]	0.3%	36	0 [0.0%]
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0%]	0.0%	3	0 [0.0%]
G 情報通信業	16	2 [12.5%]	0.6%	29	2 [6.9%]
H 運輸業、郵便業	35	1 [2.9%]	1.3%	151	1 [0.7%]
I 卸売業、小売業	315	3 [1.0%]	11.8%	1,406	4 [0.3%]
J 金融業、保険業	5	0 [0.0%]	0.2%	26	0 [0.0%]
K 不動産業、物品販貸業	23	1 [4.3%]	0.9%	96	1 [1.0%]
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	1 [3.8%]	1.0%	145	2 [1.4%]
M 宿泊業、飲食サービス業	223	2 [0.9%]	8.3%	887	7 [0.8%]
うち 宿泊業	64	0 [0.0%]	2.4%	283	0 [0.0%]
うち 飲食店	151	1 [0.7%]	5.6%	583	6 [1.0%]
N 生活関連サービス業、娯楽業	39	2 [5.1%]	1.5%	79	2 [2.5%]
O 教育、学習支援業	67	4 [6.0%]	2.5%	275	7 [2.5%]
P 医療、福祉	396	5 [1.3%]	14.8%	1,803	25 [1.4%]
うち 医療業	122	1 [0.8%]	4.6%	617	4 [0.6%]
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	272	4 [1.5%]	10.2%	1,180	21 [1.8%]
Q 複合サービス事業	26	0 [0.0%]	1.0%	179	0 [0.0%]
R サービス業（他に分類されないもの）	123	33 [26.8%]	4.6%	937	536 [57.2%]
うち 自動車整備業	23	0 [0.0%]	0.9%	53	0 [0.0%]
うち 職業紹介・労働者派遣業	24	15 [62.5%]	0.9%	342	204 [59.6%]
うち その他の事業サービス業	52	17 [32.7%]	1.9%	450	331 [73.6%]
S 公務（他に分類されるものを除く）	52	2 [3.8%]	1.9%	153	9 [5.9%]
T 分類不能の産業	0	0 -	0.0%	0	0 -

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)			構成比 (注2)		構成比 (注2)	
総数	16,562	2,456	14.8%	1,810	10.9%	6,000	36.2%	1,406	8.5%	887	5.4%	275	1.7%	1,803	10.9%	937	5.7%
1 鹿児島公共職業安定所	5,096	205	4.0%	880	17.3%	1,030	20.2%	872	17.1%	440	8.6%	213	4.2%	648	12.7%	452	8.9%
2 川内公共職業安定所	934	44	4.7%	126	13.5%	515	55.1%	30	3.2%	5	0.5%	3	0.3%	156	16.7%	25	2.7%
3 鹿屋公共職業安定所	1,735	509	29.3%	158	9.1%	498	28.7%	120	6.9%	29	1.7%	19	1.1%	163	9.4%	68	3.9%
4 国分公共職業安定所	1,843	138	7.5%	233	12.6%	711	38.6%	97	5.3%	225	12.2%	20	1.1%	270	14.7%	65	3.5%
5 加世田公共職業安定所	1,414	252	17.8%	49	3.5%	819	57.9%	49	3.5%	9	0.6%	5	0.4%	94	6.6%	77	5.4%
6 伊集院公共職業安定所	756	32	4.2%	127	16.8%	343	45.4%	41	5.4%	20	2.6%	4	0.5%	113	14.9%	21	2.8%
7 大隅公共職業安定所	1,881	670	35.6%	73	3.9%	866	46.0%	69	3.7%	11	0.6%	3	0.2%	112	6.0%	41	2.2%
8 出水公共職業安定所	1,496	128	8.6%	85	5.7%	1,001	66.9%	59	3.9%	14	0.9%	4	0.3%	79	5.3%	48	3.2%
9 名瀬公共職業安定所	432	107	24.8%	47	10.9%	10	2.3%	38	8.8%	51	11.8%	4	0.9%	90	20.8%	7	1.6%
10 指宿公共職業安定所	975	371	38.1%	32	3.3%	207	21.2%	31	3.2%	83	8.5%	0	0.0%	78	8.0%	133	13.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)									
総 数	16,562	2,456	14.8%	1,810	10.9%	6,000	36.2%	1,406	8.5%	887	5.4%	275	1.7%	1,803	10.9%	937	5.7%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	5,781	1,042	18.0%	326	5.6%	1,820	31.5%	341	5.9%	451	7.8%	105	1.8%	1,013	17.5%	278	4.8%
うち技術・人文知識・国際業務	873	46	5.3%	69	7.9%	260	29.8%	134	15.3%	132	15.1%	27	3.1%	6	0.7%	47	5.4%
うち特定技能	4,491	985	21.9%	213	4.7%	1,519	33.8%	203	4.5%	240	5.3%	0	0.0%	982	21.9%	211	4.7%
②特定活動（注4）	519	116	22.4%	43	8.3%	163	31.4%	39	7.5%	37	7.1%	1	0.2%	58	11.2%	44	8.5%
③技能実習	7,740	1,255	16.2%	1,391	18.0%	3,327	43.0%	617	8.0%	50	0.6%	0	0.0%	478	6.2%	273	3.5%
④資格外活動	898	4	0.4%	2	0.2%	102	11.4%	243	27.1%	218	24.3%	53	5.9%	28	3.1%	219	24.4%
うち留学	782	0	0.0%	2	0.3%	87	11.1%	219	28.0%	188	24.0%	50	6.4%	15	1.9%	208	26.6%
⑤身分に基づく在留資格	1,624	39	2.4%	48	3.0%	588	36.2%	166	10.2%	131	8.1%	116	7.1%	226	13.9%	123	7.6%
うち永住者	995	21	2.1%	22	2.2%	326	32.8%	106	10.7%	79	7.9%	83	8.3%	164	16.5%	71	7.1%
うち日本人の配偶者等	440	17	3.9%	19	4.3%	163	37.0%	40	9.1%	39	8.9%	31	7.0%	42	9.5%	35	8.0%
うち永住者の配偶者等	18	0	0.0%	2	11.1%	7	38.9%	3	16.7%	3	16.7%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%
うち定住者	171	1	0.6%	5	2.9%	92	53.8%	17	9.9%	10	5.8%	2	1.2%	19	11.1%	17	9.9%
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)							
全国籍計	16,562	962	[5.8%]	2,456	14.8%	1,810	10.9%	6,000	36.2%	1,406	8.5%	887	5.4%	275	1.7%	1,803	10.9%
ベトナム	5,106	174	[3.4%]	650	12.7%	640	12.5%	2,762	54.1%	339	6.6%	86	1.7%	6	0.1%	212	4.2%
インドネシア	4,486	394	[8.8%]	755	16.8%	760	16.9%	1,434	32.0%	436	9.7%	96	2.1%	2	0.0%	485	10.8%
フィリピン	2,215	91	[4.1%]	587	26.5%	180	8.1%	839	37.9%	132	6.0%	69	3.1%	11	0.5%	219	9.9%
ミャンマー	1,734	34	[2.0%]	143	8.2%	122	7.0%	470	27.1%	67	3.9%	124	7.2%	0	0.0%	739	42.6%
ネパール	780	140	[17.9%]	32	4.1%	16	2.1%	64	8.2%	136	17.4%	231	29.6%	0	0.0%	55	7.1%
中国 (香港、マカオを含む)	755	38	[5.0%]	43	5.7%	20	2.6%	246	32.6%	125	16.6%	83	11.0%	66	8.7%	42	5.6%
カンボジア	226	0	[0.0%]	125	55.3%	38	16.8%	21	9.3%	17	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.9%
スリランカ	173	23	[13.3%]	17	9.8%	6	3.5%	7	4.0%	17	9.8%	91	52.6%	2	1.2%	6	3.5%
韓国	143	8	[5.6%]	2	1.4%	4	2.8%	14	9.8%	21	14.7%	20	14.0%	24	16.8%	6	4.2%
ラオス	91	2	[2.2%]	62	68.1%	0	0.0%	25	27.5%	4	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
G7等(注4)	298	17	[5.7%]	4	1.3%	4	1.3%	14	4.7%	9	3.0%	4	1.3%	122	40.9%	8	2.7%
うちアメリカ	134	9	[6.7%]	2	1.5%	0	0.0%	6	4.5%	1	0.7%	1	0.7%	54	40.3%	5	3.7%
うちイギリス	60	2	[3.3%]	0	0.0%	0	0.0%	2	3.3%	1	1.7%	0	0.0%	29	48.3%	1	1.7%
その他	555	41	[7.4%]	36	6.5%	20	3.6%	104	18.7%	103	18.6%	83	15.0%	42	7.6%	29	5.2%
																56	10.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注3)	
全事業所規模計		2,679	82 [3.1%]	100.0%	16,562	962 [5.8%]	100.0%	6.2	11.7
事業所労働者数	30人未満	1,629	34 [2.1%]	60.8%	6,204	257 [4.1%]	37.5%	3.8	7.6
	30～99人	631	23 [3.6%]	23.6%	3,850	281 [7.3%]	23.2%	6.1	12.2
	100～499人	355	21 [5.9%]	13.3%	4,725	309 [6.5%]	28.5%	13.3	14.7
	500人以上	64	4 [6.3%]	2.4%	1,783	115 [6.4%]	10.8%	27.9	28.8
	不明	0	0 -	0.0%	0	0 -	0.0%	-	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表]外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1]外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位:所、人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所数	1,862	11.0%	2,048	10.0%	2,194	7.1%	2,427	10.6%	2,679	10.4%
うち派遣・請負事業所 ^(注2)	77	-2.5%	79	2.6%	73	-7.6%	70	-4.1%	82	17.1%
外国人労働者数	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%	14,240	18.5%	16,562	16.3%
(男性)	(3,304)	9.0%	(3,943)	19.3%	(4,899)	24.2%	(5,943)	21.3%	(7,208)	21.3%
(女性)	(5,576)	-2.7%	(5,957)	6.8%	(7,116)	19.5%	(8,297)	16.6%	(9,354)	12.7%
うち派遣・請負事業所 ^(注2)	496	-12.1%	627	26.4%	679	8.3%	787	15.9%	962	22.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2]外国人雇用事業所数(産業別)

(単位:所)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所総数	1,862	11.0%	2,048	10.0%	2,194	7.1%	2,427	10.6%	2,679	10.4%
農業、林業	300	4.9%	312	4.0%	344	10.3%	379	10.2%	413	9.0%
建設業	290	21.3%	323	11.4%	350	8.4%	429	22.6%	485	13.1%
製造業	356	5.3%	373	4.8%	388	4.0%	394	1.5%	399	1.3%
卸売業、小売業	235	6.8%	248	5.5%	270	8.9%	287	6.3%	315	9.8%
宿泊業、飲食サービス業	141	11.0%	165	17.0%	168	1.8%	186	10.7%	223	19.9%
教育、学習支援業	57	-5.0%	60	5.3%	60	0.0%	64	6.7%	67	4.7%
医療、福祉	201	30.5%	257	27.9%	294	14.4%	342	16.3%	396	15.8%
サービス業(他に分類されないもの)	93	16.3%	96	3.2%	102	6.3%	102	0.0%	123	20.6%
その他	189	9.2%	214	13.2%	218	1.9%	244	11.9%	258	5.7%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位:所)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所総数	1,862	11.0%	2,048	10.0%	2,194	7.1%	2,427	10.6%	2,679	10.4%
30人未満	1,083	13.6%	1,196	10.4%	1,279	6.9%	1,464	14.5%	1,629	11.3%
30~99人	467	13.3%	503	7.7%	556	10.5%	582	4.7%	631	8.4%
100~499人	256	12.8%	280	9.4%	294	5.0%	320	8.8%	355	10.9%
500人以上	56	7.7%	68	21.4%	62	-8.8%	61	-1.6%	64	4.9%
不明	0	-100.0%	1	-	3	200.0%	0	-100.0%	0	-

注: 各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%	14,240	18.5%	16,562	16.3%
ベトナム	4,815	4.1%	4,601	-4.4%	5,092	10.7%	5,124	0.6%	5,106	-0.4%
インドネシア	499	29.6%	1,250	150.5%	2,183	74.6%	3,258	49.2%	4,486	37.7%
フィリピン	1,363	0.1%	1,526	12.0%	1,767	15.8%	1,964	11.1%	2,215	12.8%
ミャンマー	113	14.1%	287	154.0%	569	98.3%	1,198	110.5%	1,734	44.7%
ネパール	194	18.3%	362	86.6%	539	48.9%	622	15.4%	780	25.4%
中国(香港、マカオを含む)	1,062	-18.2%	857	-19.3%	719	-16.1%	746	3.8%	755	1.2%
カンボジア	96	-7.7%	141	46.9%	202	43.3%	210	4.0%	226	7.6%
スリランカ	22	15.8%	33	50.0%	74	124.2%	143	93.2%	173	21.0%
韓国	126	2.4%	126	0.0%	120	-4.8%	137	14.2%	143	4.4%
ラオス	1	0.0%	23	2200.0%	54	134.8%	80	48.1%	91	13.8%
G7等(注2)	248	-1.2%	280	12.9%	266	-5.0%	285	7.1%	298	4.6%
うちアメリカ	121	3.4%	133	9.9%	115	-13.5%	124	7.8%	134	8.1%
うちイギリス	49	-18.3%	59	20.4%	60	1.7%	62	3.3%	60	-3.2%
その他	341	4.3%	414	21.4%	430	3.9%	473	10.0%	555	17.3%

注1: 各年10月末時点。

注2: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5]外国人労働者数(在留資格別)

(単位:人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%	14,240	18.5%	16,562	16.3%
専門的・技術的分野の在留資格(注2)	1,384	49.9%	2,584	86.7%	3,431	32.8%	4,359	27.0%	5,781	32.6%
うち技術・人文知識・国際業務	667	25.1%	780	16.9%	811	4.0%	868	7.0%	873	0.6%
うち特定技能	419	323.2%	1,447	245.3%	2,264	56.5%	3,099	36.9%	4,491	44.9%
特定活動(注3)	200	46.0%	209	4.5%	211	1.0%	303	43.6%	519	71.3%
技能実習	5,494	-6.3%	5,220	-5.0%	6,264	20.0%	7,261	15.9%	7,740	6.6%
資格外活動	386	-25.6%	486	25.9%	621	27.8%	773	24.5%	898	16.2%
うち留学	331	-28.4%	420	26.9%	538	28.1%	669	24.3%	782	16.9%
身分に基づく在留資格	1,416	7.2%	1,401	-1.1%	1,488	6.2%	1,544	3.8%	1,624	5.2%
うち永住者	906	9.4%	898	-0.9%	942	4.9%	961	2.0%	995	3.5%
うち日本人の配偶者等	353	5.7%	370	4.8%	391	5.7%	408	4.3%	440	7.8%
うち永住者の配偶者等	15	25.0%	15	0.0%	18	20.0%	19	5.6%	18	-5.3%
うち定住者	142	-3.4%	118	-16.9%	137	16.1%	156	13.9%	171	9.6%
不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1: 各年10月末時点。

注2: 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6]外国人労働者数(産業別)

(単位:人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%	14,240	18.5%	16,562	16.3%
農業、林業	1,243	1.4%	1,419	14.2%	1,762	24.2%	2,071	17.5%	2,456	18.6%
建設業	879	4.5%	932	6.0%	1,195	28.2%	1,540	28.9%	1,810	17.5%
製造業	3,829	-1.4%	4,027	5.2%	4,870	20.9%	5,481	12.5%	6,000	9.5%
卸売業、小売業	837	-6.3%	914	9.2%	1,066	16.6%	1,250	17.3%	1,406	12.5%
宿泊業、飲食サービス業	354	12.0%	421	18.9%	575	36.6%	730	27.0%	887	21.5%
教育、学習支援業	283	-5.4%	244	-13.8%	225	-7.8%	269	19.6%	275	2.2%
医療、福祉	451	58.8%	767	70.1%	987	28.7%	1,355	37.3%	1,803	33.1%
サービス業(他に分類されないもの)	371	-1.3%	473	27.5%	547	15.6%	656	19.9%	937	42.8%
その他	633	-1.4%	703	11.1%	788	12.1%	888	12.7%	988	11.3%

注1: 各年10月末時点。

注2: 産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

[参考-7]外国人雇用事業所数・外国人労働者数(地域別)

(単位:所、人)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年				令和7年			
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率																
計	1,862	11.0%	8,880	1.4%	2,048	10.0%	9,900	11.5%	2,194	7.1%	12,015	21.4%	2,427	10.6%	14,240	18.5%	2,679	10.4%	16,562	16.3%
1 鹿児島公共職業安定所	619	7.7%	2,727	-2.6%	670	8.2%	2,967	8.8%	706	5.4%	3,623	22.1%	790	11.9%	4,339	19.8%	899	13.8%	5,096	17.4%
2 川内公共職業安定所	94	25.3%	594	2.2%	95	1.1%	621	4.5%	107	12.6%	752	21.1%	130	21.5%	858	14.1%	146	12.3%	934	8.9%
3 鹿屋公共職業安定所	205	6.8%	855	-2.1%	222	8.3%	1,038	21.4%	256	15.3%	1,283	23.6%	282	10.2%	1,542	20.2%	305	8.2%	1,735	12.5%
4 国分公共職業安定所	248	29.8%	1,041	14.3%	275	10.9%	1,156	11.0%	287	4.4%	1,309	13.2%	303	5.6%	1,583	20.9%	330	8.9%	1,843	16.4%
5 加世田公共職業安定所	115	1.8%	796	-2.1%	137	19.1%	882	10.8%	148	8.0%	1,082	22.7%	164	10.8%	1,226	13.3%	188	14.6%	1,414	15.3%
6 伊集院公共職業安定所	82	28.1%	411	23.1%	99	20.7%	457	11.2%	101	2.0%	543	18.8%	107	5.9%	634	16.8%	121	13.1%	756	19.2%
7 大隅公共職業安定所	165	7.8%	955	3.1%	183	10.9%	1,158	21.3%	192	4.9%	1,416	22.3%	211	9.9%	1,607	13.5%	225	6.6%	1,881	17.1%
8 出水公共職業安定所	116	9.4%	852	1.2%	128	10.3%	914	7.3%	134	4.7%	1,096	19.9%	145	8.2%	1,333	21.6%	144	-0.7%	1,496	12.2%
9 名瀬公共職業安定所	105	1.9%	222	-13.6%	117	11.4%	250	12.6%	132	12.8%	300	20.0%	149	12.9%	387	29.0%	156	4.7%	432	11.6%
10 指宿公共職業安定所	113	7.6%	427	0.5%	122	8.0%	457	7.0%	131	7.4%	611	33.7%	146	11.5%	731	19.6%	165	13.0%	975	33.4%

注: 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。